

第20回統一地方選挙 首長立候補予定者・政党支部への 【子どもと教育・文化に関するアンケート】結果について (候補擁立政党 版)

子どもと教育・文化 道民の会

共同代表 姉崎 洋一 (北海道大学名誉教授)

井上 大樹 (札幌学院大学)

加藤 多一 (童話作家)

河野 和枝 (北海道地域・自治体問題研究所)

■はじめに／「子どもと教育・文化 道民の会」とは

略称を「道民の会」と言います。戦後まもなく制定された47教育基本法を「改定」しようとする動きの中、2002年2月2日、教育関係者はもとより自治体首長、医師、弁護士、文化人、学者など道内75名の呼びかけによって結成されました。しかし、自公政権は国民の大反対を押し切り、2006年に教育基本法「改正」を強行しました。以降、「教育改革」と称して「過度な競争の教育」を子どもたちに押しつけています。

こうした中、「道民の会」は子どもたちの成長発達を保障しようと、憲法と47教育基本法、子どもの権利条約にもとづく教育が旺盛にすすめられるようとりくんでいます。

■統一地方選挙での投票の判断の一つとして候補者へのアンケートを実施

4月9日投開票で行われる北海道知事、道議会議員、札幌市長、札幌市議会議員の各選挙への立候補予定者、候補擁立政党に対して、教育課題に関する意識を問うアンケートを2月～3月に実施しました。その回答を通して投票の際の判断材料の一つとしてもらえるよう公表することにしています。

候補擁立政党では、国民民主党・日本共産党道議会議員団・道議会 民主・道民連合議員会・公明党から回答をいただきました。また道議会結志会からは会派としてではなく個人として池本柳次さん・滝本信喜さんからの回答をいただきました。(回答表は、回答いただいた順となっています)

尚、自民党道民会議、維新の会、れいわ新選組からは回答をいただくことができませんでした。

また、参政党北海道連支部からは「参政党北海道連支部は全て党員のボランティアにより運営されているため、柔軟にご対応させて頂くことがなかなか難しい状況にあります。大変恐れ入りますがご所望の情報等は参政党ホームページをご覧の上、ご確認頂けますと幸甚に存じます。今後とも私たち参政党は、子供たちが自ら考え自ら学ぶ力を育くむ社会の実現に向けて尽力してまいります。貴会のご活躍に心より感謝申し上げます。」とのコメントをいただきました。

■候補擁立政党等からの回答

1. 今年は日本が「子どもの権利条約」を批准して29年目になります。

この間、国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して4度の「最終所見(勧告)」を行なっていますが、指摘された課題の多くは解決されていません。「過度な競争教育」「不登校」「いじめ」「虐待」「子どもの貧困」など、子どもたちの状況悪化はコロナ禍の影響と重なり深刻です。

(1)「児童福祉法」が2016年に改正され、子どもの権利条約の視点が初めて定められるとともに「子どもの最善の利益」が施策の基本に位置づけられました。しかし、教育分野では子どもの権利条約の視点が生かされているのでしょうか。私たちは国や自治体の子どもに関するあらゆる施策の基本に「子どもの権利条約」

が与えられることが大切と考えますが、いかがお考えでしょうか。

- ①現行でも十分行われている
- ②一層充実を図る必要がある
- ③どちらともいえない

立候補予定者 ・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	②	この少子化の時代、そして社会システムが大きく変わっていく社会において、子ども一人ひとりに合わせた教育環境を整備していく必要があると考えているため、子どもの権利を守ることは一層充実を図る必要があると考えます。
日本共産党 道議会議員団	②	「子どもの権利条約」を尊重することをあらゆる施策の土台とします。その一つとして、子どもの権利条約を尊重した校則への変更を、道に求めてきました。道教委が道立学校については調査を行い、8割の学校で見直しが行われ、髪型の指導や服装の規定などが是正されました。今後も、子どもの権利が尊重される道政施策の実現へ全力を尽くします。
道議会 民主・道 民連合議員会	②	子ども基本法が成立しましたが、子どもの権利条約の趣旨が十分に反映されたものとはなっていません。また、実際の学校現場においても、「過度な競争教育」と指摘されているように、「子どもの権利条約」が十全に活かされた教育には至っていない現状であると認識しております。 したがって、「子どもの権利条約」の理念を国・すべての自治体・すべての学校などに浸透させ、根付かせていくことがきわめて重要であると考えます。
公明党	②	条約がさらに法律や行政の中に生かされ定着していくことが大切と考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	②	
滝口信喜 (北海道結志会)	②	

(2) 北海道では6自治体で「子どもの権利条例」(名称は自治体により異なる)を制定しています。「子どもの権利条約」を生かした自治体の子ども政策が実現するよう、「子どもの権利条例」を制定することは子どもの最善の利益を具体化する基盤と思いますが、いかがでしょうか。

- ①制定することが望ましい。
- ②現行制度のもとでも生かされている部分があるので議論が必要だ。
- ③他の方法でも十分であり、その必要性を感じない。

立候補予定者・政 党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	②	自治体としての方向性をしっかり明文化するために制定することが望ましいと考えますが、自治体の判断によっては条例を制定しないという判断も認めるべきであると考えます。

日本共産党 道議会議員団	①	北海道においては、北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例が制定されており、その中で子どもの権利・利益の尊重が基本理念として位置付けられてはいるものの、少子化対策の一環であり、子どもを権利の主体とした条例が制定されることが望ましいものと考えます。
道議会 民主・道 民連合 議員会	①	子どもの権利条約の理念が浸透し、多くの自治体で「子どもの権利条例」が制定されていくことが、望ましいと考えます。
公明党	①	自殺や虐待、いじめ、貧困、不登校などの問題が深刻化する中、政策の実効性を高めることが重要であり、制定すべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

2. 日本の2017年教育予算はOECD加盟国中、比較可能な38か国中37位、GDP比率2.9%で、最低レベルです(2020年9月8日発表の調査結果)。日本の経済状況からは考えられないほどの低予算です。韓国は近年、大幅な増額を行いOECD中位となりました。日本においてもOECD平均並みまでの増額は可能と考えます。教育予算の増額についてお考えをお聞かせください。

- ①国家予算の配分の精査見直しなども行い、OECD平均並みに増額に努める必要がある。
- ②財政状況を考慮しながら、現行水準を維持、または必要な改善をはかることが必要である。
- ③どちらともいえない。

小川陽平 (国民民主党)	①	教育予算を増額させOECD諸国並みにすることには賛成です。教育に投資することは今後の日本の国際競争力においても、子どもの人権問題においても、教職員の労働環境問題改善においても重要なものと考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	教育予算をOECD平均に引き上げ、教育費負担を半減させ、教育条件を整備することが必要です。非正規教員を正規職員に引き上げ、深刻な教員不足解消を実現し、健全な教育環境実現に取り組みます。
道議会 民主・道 民連合 議員会	①	義務教育費の国庫負担の当面1/2復活など、教育の無償化に向けて大幅な予算の増額が必要と考えます。
公明党	③	教育を含む子ども政策の総合的な推進のため、まずはOECD諸国の平均を上回る規模の財源を確保し、その上で、欧州諸国と遜色ない規模の財源を確保することを目指すべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

3. 「義務教育標準法」が2021年に改正され、北海道では現在小学4年生(国は小3)までと中学1年生で35人学級が実現しました。今後、小学校では年次進行で35人学級となります。

(1) 現在、小学校以外に35人学級の予定はありませんが、中学2・3年生や高校での35人学級の拡大につ

いてどうお考えですか。

- ①中学・高校でも早期に実現することが大切である。
- ②中学2・3年生、高校での実現は財政状況や教育的な成果を見ながら実施を検討する。
- ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	②	教師のなり手不足の問題もあり、財政的な問題もあります。また、教育効果として果たして35人学級がよいのか、そのバランスを見て判断していくべきであると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	中学・高校においても、少人数学級を実現することが望ましいと、道議会においても主張してきました。教員を確保し、少人数学級の実現に取り組むことが、子どもたちに寄り添ったきめ細かな教育の実現に近づくと考えます。
道議会 民主・道 民連合議員会	①	中学・高校においても早期に30人学級を実現する必要があると、そのために教職員を増員し、教員が子どもたちにゆとりをもって接する機会を保障することが重要と考えます。
公明党	③	一人ひとりの子どもたちにきめ細かい教育を行うため、小学校における「35人学級」を計画的に実施し、中学校においても35人学級を目指し、将来的には小中学校30人による少人数学級を目指すべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

(2) 現在、学校現場からは多様化する子どもの状況に鑑み、OECD平均並みの20以下学級を求める声が上がっています。あなたの考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	生徒一人ひとりに伴走できる環境は望ましいと考えますが、現実的に教職員の数をどのように確保していくのかという問題があります。人手不足を解消するためのテクノロジーの導入、外部人材の活用をしながら生徒に合わせた教育環境を作っていくべきであると思います。
日本共産党 道議会議員団	20人以下学級を目指して少人数学級を推進すべきです。きめ細やかな教育で子どもたちに寄り添える教育環境を作ることこそが、子どもたちひいては、教員の負担軽減にもつながると考えます。
道議会 民主・道 民連合 議員会	20人学級の実現は必要であると考えます。しかしながら、現状では、教員のなり手不足が深刻化していることから、その実現に向けては、教職員の超勤・多忙化の解消など勤務条件の改善を先行してすすめ、教員のなり手不足を解消する必要があると考えます。

公明党	まずは、小学校における「35人学級」を計画的に実施し、中学校においても35人学級を目指し、将来的には小中学校30人による少人数学級を目指すべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	一人ひとりに目が行きとどき、細かい指導が可能な20人以下学級を国に対し要求します。
滝口信喜 (北海道結志会)	20人以下学級を求める

4. 子どもの権利侵害に対する対策・予防及び救済について

(1) 日本の子どもたちに起きている「子どもの貧困(家庭の経済的貧困)」「子どもへの虐待・体罰」「いじめ自死」「不登校」など、子どもの権利が侵害されている問題についてどのような施策が必要だと思いますか。それぞれ、お考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	<p>【子どもの貧困】 まずは給料が上がる経済の実現をすることが必要であると考えます。一方今起こっている子どもの貧困問題については①社会保障制度の充実、②子ども手当の支援の拡充、③教育支援の充実、④雇用対策の充実が必要であると考えます。 行政だけで解決する問題ではなく、スピード感をもって例えばLINEで相談でき、早急な支援を行うNPOの支援を行うなど地域人材と協業していくべきであると考えます。</p> <p>【子どもの虐待・体罰】 予防と対処の観点で考えると、予防として保護者の支援・教育、対処として子どもからの相談支援体制を充実させていく必要があると考えます。虐待や体罰リスクの高い家庭を訪問するなど把握し、事前に起きない体制を作る。そして子どもが気軽に相談できる環境整備、逃げ込める別の居場所を提供する必要があると考えます。</p> <p>【いじめ自死】 子どもが逃げることができる居場所をたくさん作ることが重要であると思います。自死は非常に悲しいことであり、起きる環境を少しでも減らすことが重要です。一例ですが教職員の研修としてゲートキーパー研修会の充実を図ることが重要であると考えます。</p> <p>【不登校】 不登校も様々な理由があるため不登校自体を悪ととらえず、その子どもの考えをしっかり聞く必要があると考えます。学ぶ環境は世の中にたくさんあるので、子どもたちが自分で選択できるように保護者や周りの大人たちが情報を提供しサポートしていく体制を作ることがよいと思います。</p>

<p>日本共産党 道議会議員団</p>	<p>【子どもの貧困】 北海道が 2017 年に実施した子どもの生活実態調査では、37%もの世帯でお金がなく病院にかかれなかったと答えており、物価高騰によってさらに深刻な状況にあると考えられる。子どもの医療費助成をはじめ、児童手当の拡充、給食費の無償化等の支援が必要と考えます。</p> <p>【子どもの虐待・体罰】 子どもの尊厳が踏みにじられる虐待・体罰については、断じて許されるものではないと考える。改正民法により、これまでわが党が求めてきた懲戒権の削除が実現しました。児童相談所の増設や人員体制の拡充など、保護者の孤立を防ぐ取り組みを求めていきます。</p> <p>【いじめ自死】 いじめは絶対に許されない行為であり、人権侵害そのものです。ですが近年、学校生活での深刻な悩みや、理不尽な指導、家庭の悩み等によって自死を選択される子どもたちがいることはあってはならないことです。そうした子どもたち一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談体制の確立と、教職員の増員などにより子どもたちを支える施策実現に取り組みます。</p> <p>【不登校】 子どもたちの、学校強制でない教育への権利、安心して休む権利、自分らしく生きられる権利などを保障するため、相談窓口の拡充、学校復帰を第一としない公的な居場所づくりなど不登校の子どもを支える多様な場と立場への公的支援の実現に取り組みます。</p>
<p>道議会 民主・道 民連合議員会</p>	<p>【子どもの貧困】 「子どもの貧困（家庭の経済的貧困）」「子どもへの虐待・体罰」の解消については、非正規労働者や女性労働者の賃金改善と働き続けられる環境整備や、あらゆるハラスメントの防止など根本的な労働者の処遇改善と働きやすい環境の整備が必要であると考えます。また、生活保護などあらゆる方面からの国や自治体によりセーフティネットの構築・強化が必須と考えます。</p> <p>あわせて、教育予算の拡充による給食費なども含めた教育費完全無償化の実現が必要と考えます。</p> <p>【子どもの虐待・体罰】 子どもの貧困対策と同様に、非正規労働者や女性労働者の賃金改善と働き続けられる環境整備や、あらゆるハラスメントの防止など根本的な労働者の処遇改善と働きやすい環境の整備が必要であると考えます。また、生活保護などあらゆる方面からの国や自治体によりセーフティネットの構築・強化が必須と考えます。</p> <p>また、「北海道人権条例」を制定し、子どもの権利擁護のための第三者機関を設置することや、「児童相談所」の人員増などの体制強化も必要と考えます。</p> <p>【いじめ自死】 「いじめ自死」「不登校」の問題については、まず、学校が過度の競争環境となっていることを改善し、競争と差別・選別の学校から共生・連帯の学校へ変革していくことが重要と考えます。また、子どもたち一人一人の個性が十分尊重されるとともに、いわゆる「ブラック校則」などを排し、子どもたちの意見表明権が十分に保障される</p>

	<p>学校づくり、子どもたちの自治的諸活動を最大限尊重した学校づくりが肝要と考えます。</p> <p>【不登校】 同上</p>
公明党	<p>【子どもの貧困】 児童手当を18歳まで引き上げ、子ども医療費を高校3年生まで拡充するとともに、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習・生活支援の充実を図るべきです。</p> <p>【子どもの虐待・体罰】 児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応のために、乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問をはじめ、児童相談所における児童福祉司や児童心理司の増員を図り、子ども家庭相談体制の充実を図るべきです。また、体罰によらない子育てを推進し、民法上の懲戒権の在り方を見直すべきです。</p> <p>【いじめ自死】 いじめの未然防止・早期発見のため、日常的な個別面談、SNS等の相談体制、学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置を行うとともに、ネットによる誹謗・中傷の根絶のため、学校での「情報モラル教育」を推進すべきです。</p> <p>【不登校】 不登校の児童・生徒の学ぶ機会を確保・充実させるため、フリースクール等への支援、夜間中学・不登校特例校の設置、柔軟な学びの場の確保、教職員や学習指導員等の充実、訪問相談、学校内での居場所づくり、オンライン活用などを推進するとともに、行政・学校・地域・民間などが連携して家庭の支援にも取り組むべきです。</p>
池本柳次 (北海道結志会)	<p>【子どもの貧困】 家庭の経済的貧困と直結していると思いますので、生活保護制度の充実が必要であり、児童手当の引き上げ、就学児に関する補助を手厚くすべきです。</p> <p>【子どもの虐待・体罰】 しつけと称する虐待は、大人が子どもに行う卑劣な行為です。「一切の暴力を認めない」防止法を強め、虐待防止のため児童生徒支援担当専任教師の配置拡充、児童相談所と連携し、子育て世帯を社会が支える体制を抜本的に拡充します。</p> <p>【いじめ自死】 要因は多岐に渡るとは思いますが、いじめは人権を侵害するものです。こども間の場合には、学校現場で見守ることができるよう、教職員の増員が必要と考えます。未然に防止できる態勢を築き、また「体罰」はなくし、「指導死」を根絶させます。</p> <p>【不登校】 親が原因の場合には「家庭の経済的貧困」「一人親で子どもが介護」という実態もあり、生活保護制度の充実や就学児に対する補助を手厚くすべき。 学校内での子ども間が要因の場合、学校現場の教職員の増員が必要であり、子どもの声を聞く態勢を整備すべき。</p>
滝口信喜 (北海道結志会)	<p>【子どもの貧困】 貧困の連鎖を断ち切ることが必要。</p> <p>【子どもの虐待・体罰】 人権尊重の社会を実現する。</p> <p>【いじめ自死】 人権尊重の社会を実現する。</p> <p>【不登校】 学校が全てではないことを認めあう。</p>

(2) 子どもの権利侵害に対して、札幌市では子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）*1があり、兵庫県川西市では子どもの人権オンブズパーソン*2 が第三者専門機関を設けて救済する制度があり、福岡県福岡市では子どもアドボガシーセンター福岡*3 に設けられた第三者機関による子どもの声に基づく「最善の利益」の代弁活動が2024年度から制度化されます。こうした子どもの権利擁護、最善の利益を確実に保障するしくみを道内各市町村で整備することについて、お考えをお聞かせください。

- ①子ども一人ひとりの権利を擁護し、最善の利益を確実に保障するしくみを整備すべき。
- ②そうしたしくみは道内各市町村が主体的に取り組む課題であって、全道的一律の必要はない。
- ③どちらともいえない

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	①	各自治体として取り組む必要があると考えるが、北海道として国として整備していくことも重要であると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	政府から独立した立場で政府を監視・評価し、個別事案の相談・救済にあたる機関は、子どもの権利を保障するために不可欠です。すでに70か国以上で、子ども施策を担当する省庁とは別に設置されており、国連子どもの権利委員会も日本に設置を勧告しており、道においても設置が推進されるべきと考えます。
道議会 民主・道 民連合 議員会	①	第三者機関による子どもの権利擁護、最善の利益を確実に保障するしくみを道内各市町村で整備することが望ましいと考えます。
公明党	①	子どもの声を代弁し、子ども政策に関して独立した立場で調査、政策提言等を行う新たな組織を国に設置するとともに、地方自治体で子どもに関する人や子ども自身からのものを含む苦情申し立てに対応して必要な救済を行うオンブズマン制度を推進すべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)		
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

*1 https://www.city.sapporo.jp/kodomo/assist/what_assist.html

*2 https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/kurashi/shimin/jinken/kdm_onbs/index.html

*3 <https://cac-fukuoka.org/>

5. 岸田首相は「異次元の少子化対策」を打ち出していますが、少子化の最大の原因は教育費の負担が大きいことへの不安であると指摘されています。現在行われている「幼児教育・保育の無償化」「小中学生への就学援助」「高校生への修学支援金・奨学給付金」「大学・専門学校の給付型奨学金」などの制度は、所得制限が設けられている場合が多く、抜本的な対策としては十分とは言い兼ねます。

(1) 少子化対策として「教育の無償化」を明確に位置づけ現行制度から所得制限を撤廃し、給食費も無料と

すべきと考えますが、いかがでしょうか。

- ①その通りだと思う。 ②現行制度が望ましい。 ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	①	少子化問題をクリティカルに解決する政策はなかなか難しいと思いますが、できることをすべてやっていく必要があると考えるので可能な限り教育にお金がかからない政策を打ち出していくべきであると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	給食費を含む教育費については高負担であるため、子育て世帯の負担軽減が必要と考えます。教育の無償化を所得制限なしに、大学まで実現することが必要です。給食費について、そもそも憲法第26条で、義務教育は無償とされており、国の制度として、学校給食は無償でなくてはならないものと考えます。
道議会 民主・道 民連合 議員会	①	所得制限を撤廃し、給食費も含めた教育の完全無償化が必要と考えます。
公明党	③	教育の無償化については、必要な安定財源を確保しながら、給付額を増額するとともに、段階的に対象の拡大を目指すべきと考えます。また、学校給食については、主食とおかず、牛乳がそろった完全給食の実施と無償化をすべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

(2) また、特に家庭にとって負担の大きい、制服やジャージ、リコーダー、上靴、スキーウェアなど体育授業の経費、交通費などのいわゆる「かくれ教育費」や大学や専門学校の入学金・授業料の無償化にも踏み出すべきと考えますが、いかがでしょうか。

- ①その通りだと思う。 ②現行制度が望ましい。 ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	②	制服等についてと大学や専門学校の授業料を一律に考えることはできないと考えます。前者については無償化できることから無償化していけばよいと考えますが、後者については一律に判断することはできません。
日本共産党 道議会議員団	①	教育費については高負担であるため、子育て世帯の負担軽減が必要と考えます。私たちは保護者の教育費負担を半分にすると本格的な教育費削減をおこない、将来的には教育費無償への移行を目指します。
道議会 民主・道 民連合 議員会	①	「かくれ教育費」も含めた教育の完全無償化が必要と考えます。
公明党	③	一時的な負担が大きい入学金について、生徒奨学事業の拡充や道独自の新しい「入学金軽減制度」(仮称)の創設など、保護者負担の軽減に取り組むべきと考えます。

池本柳次 (北海道結志会)	③	高校教育までを義務教育とするよう法整備した、その先で検討すべき。
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

(3) 上記のことについて、地方自治体として独自でもとりくむことについてどう思いますか。

①その通りだと思う。 ②現行制度が望ましい。 ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	①	国が動かないなら地方自治体の首長や議会のリーダーシップで実現可能なら進めていくべきであると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	本来は、国が全額負担することが必要と考えるが、国が取り組んでいない現状、地方自治体の本来の役割として、住民福祉の向上を図る立場から、独自に取り組む必要があると考える。
道議会 民主・道 民連合議員会	①	自治体における独自の措置を否定するものではありませんが、すべての子どもに平等な権利を保障するため、ナショナルミニマムとして制度を構築することが必要と考えます。
公明党	③	国と地方が連携しながら実施すべきと考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

6. (1) 子ども(18歳まで)の医療費の「無料化」について、自治体独自の施策もいろいろとすすめられていますが、どう思いますか。

①行うべきである。少なくともただちに、中学3年生までは無料化にするべきである。

②現行程度を維持すべきである。

③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	①	子どもの貧困の文脈で医療ネグレクトという言葉もありますが、医療を受けさせないという子どもの権利を侵害するようなことをなるべく排除する必要があると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	国が制度化するまで医療にかかることができない子どもがいることから目をそらさず、行政の支援を広げるべきと考えます。医療費助成の対象については少なくとも中学卒業まで拡大するよう道に求めてきました。実現に向けて今後

		も取り組んでまいります。
道議会 民主・道 民連合議員会	①	(同上) 自治体における独自の措置を否定するものではありませんが、すべての子どもに平等な権利を保障するため、ナショナルミニマムとして制度を構築することが必要と考えます。
公明党	③	どの地域に住んでいても安心して子どもが医療を受けられるように、高校3年生までの無償化を目指して、子どもの医療費助成を拡大すべきです。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

(2) また、学校トイレに生理用品の設置が全国の自治体で実現してきています。トイレに常備することについてどう思いますか。

立候補予定者・政 党	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	生理の貧困という言葉が最近あるように、学校のトイレに常備してもよいと考えます。また商業施設にも常備するところが増えてきていると聞いているので広がることを期待しております。
日本共産党 道議会議員団	生理用品は、生きていく上で必要なものであり、トイレトーパーなどと同様の取り扱いとなることが望ましいと、道議会においても主張してきました。 ※2023 年度から全道の道立学校において、生理用品のトイレ設置が実現されることになりました。
道議会 民主・道 民連合議員会	常備すべきと考えます。その際に、子どものプライバシーを保護しつつ、容易に利用できる・利用しやすいようにすることが必要と考えます。
公明党	経済的に困窮する女性への支援として、全小中学校のトイレに設置すべきです。
池本柳次 (北海道結志会)	常備することに賛同します。
滝口信喜 (北海道結志会)	常備することは当然。

7. 少子化による子ども減少によって全道各地の自治体で、学校統廃合が、全国一の速さ(廃校数)で進んでいます。同時に小中学校では義務教育学校の設置が進み、高校では学級削減や統廃合が行われています。このことについてあなたの考えとして近いものを全て選んでください。

- ①地域の活性化も含めて、地域の学校をなくすことには反対である。
- ②少人数学級の利点を生かし、統廃合や学級削減はせずに学校を存続させるべきである。
- ③ある程度の学校・学級規模は必要であり、統廃合や学級削減はやむを得ない。

- ④道の財政を考えたときには、統廃合や学級削減を進めるべきである。
- ⑤コンパクトシティー化のためにどんどん統廃合を進めるべきである。
- ⑥義務教育学校の設置や、学校統廃合では子どもや住民の声を反映することが必須である。
- ⑦その他

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	⑥	少子化はどんどん進むことが分かっている中、学校統廃合は仕方のないことですが、地域住民の声をしっかり聴いて判断すべきであると考えます。道立が町立に変わる事例もあるため、その地域の方が自分たちの街をどうしたいのかしっかり聞くべきであります。
日本共産党 道議会議員団	①、②	我が会派は、安易な学校統廃合に反対してまいりました。地域の学校をなくすのではなく、どこに住んでいても同じ教育環境で学ぶことができるよう、整備を進めることが何よりも必要です。
道議会 民主・道 民連合議員会	①、 ②、⑥	選択回答のとおりです。
公明党	⑦	地域や学校により事情が異なるため、一律の対応は避けるべきであり、十分な検討が必要と考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①、 ②、⑥	
滝口信喜 (北海道結志会)	①、②	

8. 憲法・平和にかかわることについて

(1) 国連憲章やユネスコ憲章に照らしても、また、平和憲法をもつ国としても、最も大切なことは防衛力の増強ではなく、「平和の準備をする」ことと思いますがどのようにお考えですか。

- ①防衛力強化よりも外交力を活かし平和の準備をすることが大切である。
- ②平和を守るためには防衛力を一層強める必要がある。
- ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	③	防衛力強化と外交力の強化が必要であると考えます。先の大戦の反省を活かし国際社会においても平和な社会を実現していくことを訴えていくべきであると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	軍事費は「防衛力強化資金」への繰り入れ分を除いても6・8兆円で、対国内総生産(GDP)比で1・2%となった。政府は、これまで60年以上にわたって、軍事費を少なくとも当初予算では「GDP比1%以内」とどめてきたが、これを公然と踏みこむものである。いま日本が取り組むべきことは、大軍拡と戦争

		準備ではなく、憲法9条を生かした平和の外交戦略を進めることである。
道議会 民主・道 民連合 議員会	①	選択回答のとおりです。
公明党	③	国際社会の平和と安定のためには何よりも外交の役割が重要であることは当然として、今、日本を取り巻く厳しい安全保障への備えとして、国民の命と平和な暮らしを守るために、防衛力の強化は必要と考えます。
池本柳次 (北海道結志会)	①	
滝口信喜 (北海道結志会)	①	

(2) 防衛力強化のために予算の大幅増額や大幅増税を行うこと、専守防衛に疑問を残す「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を持つことについて、どのように思いますか。

- ①憲法違反の懸念が拭えず、増税についても問題がある。
- ②憲法の容認することであり、安全保障の厳しさを考えれば問題がない。
- ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	②	防衛力強化の内容と予算の使い方についてしっかりと議論すべきであると同時に、敵が攻撃を仕掛けてきた場合には、適切な対処をするために反撃能力が必要となると考えるため安全保障上重要であると考えます。
日本共産党 道議会議員団	①	「反撃能力」＝敵基地攻撃能力保有のための大軍拡は、軍事的緊張を高めることとなります。また、大增税と暮らしの予算削減を国民に押し付け、暮らしと経済を破壊するものであり、断じて容認できるものではない。
道議会 民主・道 民連合議員会	①	選択回答のとおりです。
公明党	③	防衛費の増額ありきではなく、いま何が必要なのか、きちんと積み上げたうえで必要な防衛力確保に取り組むべきと考えます。 反撃能力については、ミサイル攻撃を防ぐ抑止力として保有するものであり、どこまでも専守防衛と理解しております。
池本柳次 (北海道結志会)	①	「敵基地攻撃能力」保有は憲法第9条違反であり、防衛力強化のために予算増額は認められません。 国が優先すべき政策は国民生活の安定とくらしの安全・安心のための医療・福祉・保健・教育等の課題である。

滝口信喜 (北海道結志会)	①	
------------------	---	--

(3) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、多くの子どもたち・弱者に多大な犠牲をもたらしています。子どもたちの健やかな成長発達は、「平和」あってのことです。いまほど平和的な解決を求められている時はないと考えますが、そのためにどうするべきだと思いますか。お考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	ロシア政府に対し、直ちに軍事侵攻を中止することを求めることが必要であります。
日本共産党 道議会議員団	憲法9条を原動力とし、絶対に戦争を起こさせないための外交努力を強めることこそが何よりも必要。ロシアによるウクライナ侵攻では『国連憲章を守れ』の一点で世界が団結することが解決への道筋となると考える。
道議会 民主・道 民連合議員会	ロシアのウクライナ侵攻は断じて認められません。一方、平和を取り戻すために、日本が主体性を発揮し、あらゆる外交ルートを駆使してロシア・ウクライナ双方に働きかけ、和平への道筋を作ることが重要と考えます。
公明党	戦争や核兵器のない世界の実現に向けて、日本が国際的な協調・協力体制を主導すべきです。 また、国連が機能不全に陥らないよう、安保理改革を含む国連改革を進めながら、積極的な対話と平和外交を推進すべきです。
池本柳次 (北海道結志会)	日本国憲法に基づき、侵略戦争（ロシアのウクライナ侵攻）に反対し、国連を中心に、平和外交を通し、ロシア軍の撤退を求め、ウクライナの解放と国民への支援・協力を積極的に展開すべき。 政府は平和憲法を有する国であることを表明し、平和外交を推進すべき。
滝口信喜 (北海道結志会)	平和外交で日本の役割を果たすべき

9. 最後に、日本の教育にとって、いま何が一番必要だと思いますか。200字程度で、お考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
小川陽平 (国民民主党)	子どもたちの自己肯定感を高め、自分たちの住んでいる国に希望を持ってもらうことが重要だと考えます。 学校教育を外部に開くこと、地域で子どもたちを受け入れること、教職員の労働環境を改善させることなどたくさん課題ややることはありますが、これからテクノロジーの進

	化で社会システムが大きく変わると予想される中、子どもたちが自分たちで「未来は作れる」と思ってもらえるようなそのような社会作りが必要であると思います。
日本共産党 道議会議員団	安心して子どもが育ち、育てられる環境整備こそが必要と考えます。給食費無償化や教育費の軽減といった子育て世帯への負担軽減、子どもに対してきめ細かな支援の行う少人数学級実現のための教職員の増員、道独自の給付型奨学金の創設などの様々な面において、子育て・教育環境を早急に整備することが何よりも必要です。教育予算をほとんど増やさず、空前の大軍拡に税金をつぎ込むのではなく、国際水準からも立ち遅れている子ども関連予算、教育費への公的支出を大幅に増額する時です。
道議会 民主・道 民連合 議員会	日本は「子どもの権利条約」が批准されながらも、子どもの権利が蔑ろにされてきた。一刻も早く、すべての自治体で「子どもの権利条例」を制定し、「子どもの最善の利益」や「意見表明権」、「自分にかかわることに対しての参画権」等を保障しなければならない。
公明党	子育て支援・教育を国家戦略として位置づけ、子どもを権利の主体として、子どもの幸せを最優先する社会の実現を目指すとともに、希望する誰もが学べる機会を確保するなど誰も取り残されない「教育立国」を目指すべきです。
池本柳次 (北海道結志会)	北海道では、国より1年前倒しで、小学校4年生まで35人学級が実施されていますが、中学・高校でも一刻も早い実現が求められている。一方で道内では、小・中・高で統廃合が進められ、地域から文化の砦でもある学校が減少しており、小規模でも地域と関わりながら、子ども達を豊かに育てている学校を機械的に統廃合しないよう求め、子どもの教育を受ける権利を保障し、保護者・地域住民の声を大切にした教育行政とするよう求めています。 さらに子ども達も保護者もお金の心配なく安心して学ぶことができるよう、北海道としても教育費の無償化を展望した施策を求めています。
滝口信喜 (北海道結志会)	教師の働き改革 子どもの人権・権利を守る